

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第134期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第1四半期 連結累計期間	第134期 第1四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	515,506	556,881	2,243,794
経常利益 (百万円)	25,403	26,135	111,109
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,777	14,054	36,977
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	53,802	14,078	155,580
純資産額 (百万円)	829,813	934,581	934,506
総資産額 (百万円)	2,626,977	2,784,367	2,788,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.76	8.60	22.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.69	8.50	22.56
自己資本比率 (%)	21.3	23.2	23.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および関係会社268社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ414億円増加し、5,569億円となった。損益面では、営業利益は191億円となり、前年同四半期を下回った。一方で、持分法投資損益の改善により、経常利益は261億円、四半期純利益は141億円となり、それぞれ前年同四半期を上回った。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

メタアクリルや合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も低調に推移した。アルミニウムは販売価格の上昇に加え、出荷も増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、67億円増加し735億円となったが、原料価格上昇の影響により、営業損益は前年同四半期に比べ12億円悪化し、33億円の損失となった。

（石油化学）

海外子会社において合成樹脂の出荷が増加したほか、原料価格上昇により石油化学品や合成樹脂の市況も上昇した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、217億円増加し1,991億円となったが、原料価格上昇の影響により、営業利益は前年同四半期に比べ横這いの22億円となった。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売価格は下落したが、需要の増加により出荷は増加した。また、タッチセンサーパネルも販売価格は下落したが、生産能力増強により出荷は増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、120億円増加し981億円となったが、販売価格下落の影響により、営業利益は前年同四半期に比べ12億円減少し88億円となった。

（健康・農業関連事業）

メチオニン（飼料添加物）は市況の低迷が続いたが、出荷は増加した。農薬は消費税増税や海外の天候不順の影響等により、国内外で出荷が減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、14億円増加し774億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ22億円減少し59億円となった。

（医薬品）

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）やトレリーフ（パーキンソン病治療剤）の出荷が順調に拡大したが、薬価改定や後発品の影響により販売が減少した。北米では、独占販売期間の終了により、ルネスタ（催眠鎮静剤）の出荷が減少したが、ラツェグ（非定型抗精神病薬）のさらなる出荷拡大や本年4月に新発売したアプティオム（抗てんかん剤）の早期立ち上げに注力した結果、販売が増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、ほぼ横這いの978億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ5億円減少し102億円となった。

（その他）

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ、7億円減少し110億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ9億円減少し、ほぼゼロとなった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ41億円減少し2兆7,844億円となった。投資有価証券が増加したが、受取手形及び売掛金が減少した。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億円減少し1兆8,498億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ637億円増加し、1兆1,383億円となった。一方で、支払手形及び買掛金や、流動負債の引当金が減少した。

純資産（少数株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し9,346億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント上昇し、23.2%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は319億円である。

また、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

（医薬品）

当社子会社である大日本住友製薬株式会社が、再生・細胞医薬事業の研究拠点として神戸医療産業都市において開設に向けた準備を進めていた「神戸再生・細胞医薬センター」については、本年4月に開設し、稼働した。再生医療および細胞医薬に関する最先端の情報を入手することができる環境を活かした研究活動を推進し、iPS細胞等を用いた再生医療および細胞医薬事業における新たなイノベーションの創出を目指す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成26年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 19,981,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,627,501,000	1,627,501	-
単元未満株式	普通株式 6,929,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,501	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	164株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,981,000	-	19,981,000	1.21
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,016,000	-	21,016,000	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,792	92,611
受取手形及び売掛金	448,415	421,953
有価証券	81,953	81,743
商品及び製品	318,620	321,718
仕掛品	12,982	15,993
原材料及び貯蔵品	97,848	98,044
その他	201,481	211,837
貸倒引当金	1,564	1,621
流動資産合計	1,242,527	1,242,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	252,727	250,881
機械装置及び運搬具（純額）	299,327	294,125
その他（純額）	170,786	172,339
有形固定資産合計	722,840	717,345
無形固定資産		
のれん	86,813	83,941
その他	108,547	105,274
無形固定資産合計	195,360	189,215
投資その他の資産		
投資有価証券	450,094	462,109
退職給付に係る資産	58,645	55,054
その他	119,949	119,494
貸倒引当金	908	1,128
投資その他の資産合計	627,780	635,529
固定資産合計	1,545,980	1,542,089
資産合計	2,788,507	2,784,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,072	260,109
短期借入金	238,007	278,246
1年内償還予定の社債	45,000	70,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	65,000
未払法人税等	18,540	8,951
引当金	68,842	55,215
その他	222,753	215,962
流動負債合計	949,214	953,483
固定負債		
社債	352,000	342,000
長期借入金	379,591	383,093
その他の引当金	20,603	18,486
退職給付に係る負債	31,065	33,121
その他	121,528	119,603
固定負債合計	904,787	896,303
負債合計	1,854,001	1,849,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	444,671	449,126
自己株式	8,816	8,823
株主資本合計	549,249	553,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,604	79,929
繰延ヘッジ損益	358	663
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	1,420	3,982
退職給付に係る調整累計額	13,092	11,823
その他の包括利益累計額合計	94,048	91,237
少数株主持分	291,209	289,647
純資産合計	934,506	934,581
負債純資産合計	2,788,507	2,784,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	515,506	556,881
売上原価	373,104	414,502
売上総利益	142,402	142,379
販売費及び一般管理費	117,814	123,309
営業利益	24,588	19,070
営業外収益		
受取利息	463	506
受取配当金	1,648	2,442
持分法による投資利益	-	8,074
為替差益	1,421	-
雑収入	2,966	2,822
営業外収益合計	6,498	13,844
営業外費用		
支払利息	3,140	3,327
コマーシャル・ペーパー利息	39	23
持分法による投資損失	370	-
為替差損	-	898
雑損失	2,134	2,531
営業外費用合計	5,683	6,779
経常利益	25,403	26,135
特別利益		
受取損害賠償金	-	1,711
特別利益合計	-	1,711
特別損失		
事業構造改善費用	934	446
減損損失	395	-
特別損失合計	1,329	446
税金等調整前四半期純利益	24,074	27,400
法人税等	11,458	8,441
少数株主損益調整前四半期純利益	12,616	18,959
少数株主利益	4,839	4,905
四半期純利益	7,777	14,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,616	18,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,928	3,294
繰延ヘッジ損益	235	342
為替換算調整勘定	21,059	2,223
退職給付に係る調整額	-	1,557
持分法適用会社に対する持分相当額	11,434	4,053
その他の包括利益合計	41,186	4,881
四半期包括利益	53,802	14,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,252	11,262
少数株主に係る四半期包括利益	12,550	2,816

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が505百万円増加し、退職給付に係る資産が4,833百万円、利益剰余金が3,636百万円減少している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略している。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅資金)	314百万円	296百万円
その他	528	438
計	842	734

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	4,968百万円	4,642百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	25,713百万円	26,367百万円
のれんの償却額	1,821	1,924

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	66,804	177,376	86,056	75,999	97,619	503,854	11,652	-	515,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,611	1,534	952	613	-	6,710	13,202	19,912	-
計	70,415	178,910	87,008	76,612	97,619	510,564	24,854	19,912	515,506
セグメント利益 又は損失()	2,082	2,110	10,036	8,133	10,741	28,938	898	5,248	24,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 5,248百万円には、セグメント間取引消去 183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,065百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	73,549	199,117	98,062	77,404	97,781	545,913	10,968	-	556,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,311	2,023	1,175	294	1	6,804	10,763	17,567	-
計	76,860	201,140	99,237	77,698	97,782	552,717	21,731	17,567	556,881
セグメント利益 又は損失()	3,298	2,156	8,838	5,903	10,198	23,797	2	4,729	19,070

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 4,729百万円には、セグメント間取引消去614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,343百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4.76円	8.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,777	14,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,777	14,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,596	1,634,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.69円	8.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	104	163
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(104)	(163)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(第133期期末配当)

平成26年5月12日開催の取締役会において、第133期期末配当に関し、次のとおり決議した。

第133期期末配当金の総額	4,906百万円
1株当たりの配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。